

株 主 各 位

埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
株式会社スーパーバリュー
代表取締役 岸 本 七 朗
執行役員社長

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年5月20日（水曜日）午後6時までにご到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年5月21日（木曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県上尾市宮本町2番1号
アリコバールサロン館4階 東武バンケットホール上尾
（会場は末尾の会場案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 第19期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 取締役4名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
4. 本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.supervalue.jp/ir>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

以 上

◎本株主総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ（<http://www.supervalue.jp/ir>）に掲載することにより、お知らせいたします。

〔添付書類〕

事 業 報 告

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、大企業を中心に業績改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の低迷は予想以上に長期化し、先行き不透明な状況が続きました。

当社の所属する小売業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、実質所得が伸び悩む中で物価上昇もあり、消費者の節約志向は高い水準で推移し、また局地的な豪雨や週末、連休の台風など不安定な天候の影響も大きく、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、お客様目線に主眼を置いた価格・商品・売場の再構築を進め、お客様がよりお買い物しやすい店舗づくりに取り組んでまいりました。また、消費税増税後の消費低迷を打開する対策として、クーポン券を活用した企画や一律割引セールなどの販促企画を実施したほか、バイヤーが厳選した最大600商品を『厳選特価』と銘打ちEDLP販売を推進、「よい商品をより安く」を前面に出し生鮮食品を中心とした販売強化に取り組み、昨年11月後半から業績は急速な回復を見せておりましたが、既存店売上高は前期比96.8%となりました。

利益面では、仕入原価の低減や高機能・こだわり商品の品揃え拡充等に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.6ポイント上回る21.2%を確保することができました。

経費面では、平成26年4月入社の新卒社員34名及び前事業年度に新規出店した2店舗を含めた新店3店舗の人員増による人件費の増加、品川八潮店の開店一時経費33百万円及び越谷店HC館の増床に係る一時経費7百万円の発生、水道光熱費の増加などの要因により、販売費及び一般管理費は前期比107.2%となりました。なお、当事業年度に出店を目指していた店舗の新店要員70名を既に採用しておりましたが、諸般の事情により出店が翌事業年度にずれ込んだため、現状では、先行投資として適正人数を大きく超える社員数を確保しております。

店舗展開におきましては、平成26年3月19日に品川八潮店(東京都品川区)を居抜き出店し、当事業年度末の店舗数は23店舗となりました。また、越谷店H C館において売場の拡大・品揃えの強化を目的として平成26年4月8日に増床を実施いたしました。

以上の結果、売上高は602億74百万円(前期比2.1%増)、営業利益は4億13百万円(前期比36.6%減)、経常利益は5億20百万円(前期比16.6%減)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、収益性の低下が見られたため、店舗に係る減損損失66百万円を特別損失として計上し、当期純利益は2億69百万円(前期比27.2%減)となりました。

事業部門別及び品目別売上高は次のとおりであります。

《事業部門別及び品目別売上高》

(単位：百万円、%)

事業部門	品目別	第18期 (平成26年2月期)	第19期 (当事業年度)	対前年増減	
		金額	金額	金額	増減比
S M 事業	生 鮮 食 品	22,964	24,153	1,188	5.2
	グ ロ ッ サ リ	23,150	23,215	65	0.3
	S M 事業計	46,114	47,368	1,253	2.7
H C 事業	第 1 グ ル ー プ	2,788	2,694	△94	△3.4
	第 2 グ ル ー プ	2,937	2,930	△7	△0.3
	第 3 グ ル ー プ	2,678	2,663	△15	△0.6
	第 4 グ ル ー プ	4,527	4,604	76	1.7
	そ の 他	15	13	△1	△8.8
	H C 事業計	12,947	12,906	△41	△0.3
合 計		59,062	60,274	1,212	2.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロッサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第1グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品、リフォーム)
- (4) 第2グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第3グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品)
- (6) 第4グループ (家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (7) その他 (売上仕入(注4))

3. 対面販売形態の部門を指しております（例：時計・カメラ等）。
4. 売上が計上されるのと同時に仕入が計上される取引形態のことを指しております（例：切花等）。

(2) 資金調達等についての状況

① 設備投資及び資金調達

当事業年度において実施した設備投資の総額は22億20百万円で、これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得16億52百万円及び新規出店等に係る差入保証金の差入5億66百万円であります。資金調達につきましては、長期借入金15億99百万円の約定返済及び短期、長期借入金32億50百万円を実施したことにより、借入金全体では、16億50百万円の増加となりました。

② 事業の譲渡等の状況

該当事項はありません。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	事業年度	第16期	第17期	第18期	第19期
		(平成24年2月期)	(平成25年2月期)	(平成26年2月期)	(当事業年度)
売 上 高(千円)		52,933,270	57,720,332	59,062,614	60,274,834
経 常 利 益(千円)		1,043,242	866,793	623,371	520,160
当 期 純 利 益(千円)		486,338	504,073	370,470	269,816
1株当たり当期純利益(円)		231.52	239.93	175.81	127.86
総 資 産(千円)		22,513,346	22,179,154	17,537,333	22,534,794
純 資 産(千円)		4,105,358	4,556,546	4,918,930	5,125,373
1株当たり純資産額(円)		1,947.80	2,163.90	2,326.85	2,424.73

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数から自己株式数を控除したものにより算出しております。

(4) 対処すべき課題

小売業を取り巻く経営環境は、消費税増税に加え実質所得が伸び悩む中の物価上昇などから、先行き不透明な状況が続く、個人消費は低調のまま推移するものと思われます。また、消費者の節約志向も根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい状況が続くものと予測されます。

こうした中で、当社は引き続き従業員一人ひとりの意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業となるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

- ・ 新卒採用及び従業員教育の更なる強化
- ・ 棚卸ロス及び値引き・廃棄ロスの削減等コスト削減への取り組み
- ・ 地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制の確立
- ・ 商品の安全性を十分考慮した衛生管理や履歴管理の徹底
- ・ 一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営の実施

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年2月28日現在）

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗及び食品スーパー単独の小売店舗を展開しており、その主な取扱い商品は次のとおりです。

① SM事業

青果、精肉、鮮魚、惣菜、加工食品、米、酒、日配品

② HC事業

日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品、リフォーム、カー用品、レジャー用品、ペット用品、家電製品、対面（時計・カメラ等）、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ

(6) 主要な営業所並びに使用人の状況（平成27年2月28日現在）

- ① 本社 埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
- ② 店舗 スーパーバリュー草加店（埼玉県草加市）
スーパーバリュー越谷店（埼玉県越谷市）
スーパーバリュー戸田店（埼玉県戸田市）
スーパーバリュー練馬大泉店（東京都練馬区）
スーパーバリュー春日部武里店（埼玉県春日部市）
スーパーバリュー南船橋店（千葉県船橋市）
スーパーバリュー杉並高井戸店（東京都杉並区）
スーパーバリュー上尾愛宕店（埼玉県上尾市）
スーパーバリュー川口前川店（埼玉県川口市）
スーパーバリュー入間春日町店（埼玉県入間市）
スーパーバリュー東所沢店（埼玉県所沢市）
スーパーバリュー荒川一丁目店（東京都荒川区）
スーパーバリュー大宮天沼店（埼玉県さいたま市大宮区）
スーパーバリュー見沼南中野店（埼玉県さいたま市見沼区）
スーパーバリュー志茂店（東京都北区）
スーパーバリュー等々力店（東京都世田谷区）
スーパーバリュー中浦和店（埼玉県さいたま市南区）
スーパーバリュー府中新町店（東京都府中市）
スーパーバリュー国立店（東京都国立市）
スーパーバリュー西尾久店（東京都荒川区）
スーパーバリュー朝霞泉水店（埼玉県朝霞市）
スーパーバリュー飯能店（埼玉県飯能市）
スーパーバリュー品川八潮店（東京都品川区）

使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
528名	10名増	38歳11ヶ月	6年4ヶ月

- (注) 1. 使用人には、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトを含んでおりません。
2. 契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの期中平均雇用人員は、1,491名（1日8時間換算）です。
3. 前期末に比べ使用人数が10名増加しておりますが、主に新卒採用によるものであります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

子会社につきましては、資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、記載を省略しております。

(8) 主要な借入先及び借入額の状況（平成27年2月28日現在）

（単位：千円）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,580,620
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,380,680
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	1,221,660
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,110,000
株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行	831,000
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	629,550
株 式 会 社 群 馬 銀 行	85,000

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の現況

(1) 上位10名の株主の状況

株主名	持株数 株	持株比率 %
有限会社ライト経営	706,600	33.48
有限会社ドクターホールディングス	375,000	17.77
川畑博士	315,000	14.93
スーパーバリュー従業員持株会	116,530	5.52
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	78,900	3.74
武井典子	64,500	3.06
川畑昭子	54,700	2.59
株式会社ジャパンミート	20,200	0.96
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505224	20,000	0.95
楽天証券株式会社	16,100	0.76

(注) 持株比率は、自己株式(227株)を控除して算出しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 7,200,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 2,110,500株 |
| ③ 単元株式数 | 100株 |
| ④ 株主数 | 691名 |

3. 会社の新株予約権等に関する状況

- (1) 当事業年度の末日において会社役員が保有する新株予約権（職務執行の対価として交付したものに限り。）の状況

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	行使期間	行使価額	保有する者の人数
取締役 (社外取締役を除く。)	第1回新株予約権 810個	普通株式 81,000株	平成19年6月1日～ 平成39年5月31日	1株につき 1円	1名
	第3回新株予約権 72個	普通株式 7,200株	平成20年6月1日～ 平成40年5月31日	1株につき 1円	1名
監査役	第3回新株予約権 3個	普通株式 300株	平成20年6月1日～ 平成40年5月31日	1株につき 1円	1名
	第4回新株予約権 3個	普通株式 300株	平成20年5月2日～ 平成28年5月1日	1株につき 1,138円	1名

- (2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権（職務執行の対価として交付したものに限り。）の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当事業年度の末日において従業員が保有する新株予約権の状況

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	行使期間	行使価額	保有する者の人数
当 社 従 業 員	第2回新株予約権 24個	普通株式 2,400株	平成19年7月26日～ 平成27年7月25日	1株につき 956円	14名
	第4回新株予約権 63個	普通株式 6,300株	平成20年5月2日～ 平成28年5月1日	1株につき 1,138円	22名

4. 会社役員に関する状況

(1) 会社役員（氏名、地位及び担当、重要な兼職の状況、辞任等に関する事項）に関する状況

(平成27年2月28日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
岸本七朗	代表取締役 執行役員社長	有限会社ライト経営 代表取締役
岸本圭司	代表取締役 執行役員副社長	
中谷圭一	取締役 執行役員 経理統括	
飯野忠	取締役	株式会社キッチンスタジオ 代表取締役
小森谷繁行	常勤監査役	
小崎光明	監査役	
稲垣則夫	監査役	

- (注) 1. 取締役飯野 忠氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小森谷繁行氏及び小崎光明氏は、社外監査役であります。
3. 取締役飯野 忠氏及び監査役小崎光明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役小森谷繁行氏は、金融機関での経験を長年有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役稲垣則夫氏は、当社の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 平成26年5月20日開催の第18回定時株主総会で就任した、監査役渡部正利氏は平成26年9月2日付で辞任しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取 （うち社 外取締役）	4名 (1名)	100,448千円 (2,400千円)
監 （うち社 外監査役）	5名 (2名)	6,890千円 (5,610千円)
合 （うち社外役員）	9名 (3名)	107,338千円 (8,010千円)

- (注) 1. 上記には、平成26年5月20日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名及び平成26年9月2日付にて辞任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成21年5月28日開催の第13回定時株主総会における決議により、年額240,000千円以内（使用人給与相当額を除く。）と定めております。

3. 監査役の報酬額は、平成21年5月28日開催の第13回定時株主総会における決議により、年額36,000千円以内と定めております。

(3) その他会社役員（当該事業年度の末日後に就任したものを含む。）に関する重要な事項

該当事項はありません。

(4) 社外役員に関する事項

1. 他の法人等との兼任状況及び当該他の法人等との関係

取締役飯野 忠氏が代表取締役を務める株式会社キッチンスタジオと当社との間に取引関係はありません。

2. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会（23回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	飯野 忠	23回	100%	—	—
監査役	小森谷 繁行	23回	100%	14回	100%
監査役	小崎 光明	23回	100%	14回	100%

3. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・ 取締役飯野 忠氏は、他の会社の代表取締役を兼務しており、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範囲な視野から適時必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・ 監査役小森谷繁行氏は、金融機関での経験を長年有し、財務及び会計に関する高い見識に基づき、取締役会及び監査役会において、当社の業務執行者から独立した立場で適宜必要な意見を専門的な見地から発言を行っております。
- ・ 監査役小崎光明氏は、取締役会及び監査役会において、当社の業務執行者から独立した立場で適宜必要な意見を述べるとともに、社外監査役として監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について、必要な発言を積極的に行っております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間において、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結しており、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に2百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(注) 平成26年10月1日付で太陽A S G有限責任監査法人から名称変更をしております。

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	12百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	12百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

6. 株式会社の業務の適正を確保するための体制

基本方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため「スーパーバリュー行動指針」を制定・施行し、取締役並びに従業員等が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、平成20年4月には金融商品取引法に対応する内部統制委員会を発足し、主として財務報告の信頼性を確保するための計画を取りまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
 - ・情報開示のための社内体制の一層の整備を図り、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実践し、経営の透明性を高めるよう努めております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・法令に従い、取締役の職務の執行に係る情報・文書を適正に保存・管理し、その状況を内部監査でチェックしております。
 - ・取締役の職務の執行に係るデータベース化された情報については、情報セキュリティーマニュアルを制定、パスワード認証・アクセス権限・利用履歴管理を徹底し、不正アクセスを防止しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・総務・人事をリスク管理の中核とし、関連諸規程・マニュアルの整備・検証・見直しを行っております。
 - ・当社においてウエイトの高まっているSM事業においては、衛生管理マニュアルを制定、温度管理、食中毒の予防、適正な表示の徹底を図り、リスク発生の未然防止に努めております。
 - ・クレーム対応マニュアル、事故等報告マニュアルを制定、速やかな報告を徹底することにより、想定されるリスクを法律事務所等に助言・指導を求め、損失未然防止の管理強化に努めております。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員規程を整備し、業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。
 - ・稟議規程、職務権限規程を整備、取締役会に付議される議案の事前稟議を徹底し、各取締役が十分準備ができる体制をとるものとしております。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・企業倫理の徹底のため、会社構成員すべてが守らなければならない「スーパーバリュー行動指針」を制定、またリスク情報等を早期に収集し、適切に対処するため社内通報制度を整備しております。
- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程を制定、経理が業務分掌規程に基づき主管し、子会社の適正な管理、相互の利益促進を図っております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとしております。
 - ・現在までのところ、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
 - ・監査役職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じ、必要な報告・情報提供を行っております。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。
- (11) 反社会的勢力排除に向けた体制整備
- ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社は、「スーパーバリュー行動指針」に反社会的勢力との絶縁を掲げ、関係排除を徹底しております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 総務・人事を反社会的勢力排除に向けた対応統括部署としております。
- b. 埼玉企業暴力防止対策協議会及び埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターの会員となり、その活動に参加するとともに、情報収集等を行っております。
- c. 反社会的勢力対応マニュアル等を整備し、社内に周知徹底を図るとともに、現場管理者の育成に努めております。
- d. 日々発生するクレーム等についても、クレーム対応マニュアル・事故等報告マニュアルを整備するとともに、必要に応じ埼玉県企業暴力防止対策協議会の顧問である埼玉県警察本部や顧問弁護士に相談し、指導・助言を受けております。
- e. これらの活動報告や収集された情報等は、社内の各種会議等において、役員や幹部社員に報告され、反社会的勢力介入阻止に向け意識を徹底し、全社を挙げて取り組んでおります。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成27年4月10日の当社取締役会において、売上高は増加、当期純利益につきましては減益ではありますが昨年11月後半より顕著な回復がみられることから、普通配当を3円00銭増配し1株当たり33円00銭の配当の実施を決議いたしました。その結果、配当性向は25.8%となります。

次期につきましても、1株当たり33円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入しております。

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,900,987	流動負債	13,616,700
現金及び預金	4,152,812	支払手形	235,538
売掛金	302,338	買掛金	6,979,836
商 品	2,779,886	短期借入金	2,800,000
貯 蔵 品	9,468	1年内返済予定の長期借入金	1,468,822
前払費用	126,192	リース債務	285,294
繰延税金資産	155,505	未払金	529,819
未収入金	141,670	未払費用	615,804
1年内回収予定の差入保証金	157,438	未払法人税等	20,639
その他	75,673	未払消費税等	247,626
固定資産	14,633,807	預り金	26,743
有形固定資産	10,194,122	賞与引当金	218,200
建 物	2,458,875	ポイント引当金	155,975
構 築 物	61,157	その他	32,397
車両及び運搬具	32	固定負債	3,792,720
器具及び備品	61,962	長期借入金	2,569,688
土 地	5,392,067	リース債務	556,648
リース資産	668,758	退職給付引当金	189,792
建設仮勘定	1,551,268	資産除去債務	306,583
無形固定資産	54,153	預り保証金	164,798
リース資産	46,972	その他	5,209
その他	7,180	負債合計	17,409,420
投資その他の資産	4,385,530	(純資産の部)	
関係会社株式	13,000	株主資本	5,116,846
長期前払費用	310,857	資本金	373,670
繰延税金資産	247,148	資本剰余金	282,532
差入保証金	3,713,762	資本準備金	282,532
前払年金費用	52,298	利益剰余金	4,460,917
その他	48,464	利益準備金	6,680
		その他利益剰余金	4,454,237
		別途積立金	3,300,000
		繰越利益剰余金	1,154,237
		自己株式	△273
		新株予約権	8,527
資産合計	22,534,794	純資産合計	5,125,373
		負債及び純資産合計	22,534,794

損 益 計 算 書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		60,274,834
売 上 原 価		47,501,102
売 上 総 利 益		12,773,732
営 業 収 入		293,226
営 業 総 利 益		13,066,958
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,653,754
営 業 利 益		413,203
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	29,249	
仕 入 割 引	7,687	
受 取 手 数 料	105,728	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	22,092	164,758
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,198	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	604	57,802
経 常 利 益		520,160
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	15,093	15,093
特 別 損 失		
減 損 損 失	66,393	66,393
税 引 前 当 期 純 利 益		468,860
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	176,602	
法 人 税 等 調 整 額	22,441	199,044
当 期 純 利 益		269,816

株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から)
(平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	947,730	4,254,410	△210	4,910,402
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						△63,309	△63,309		△63,309
当期純利益						269,816	269,816		269,816
自己株式の取得								△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	206,506	206,506	△62	206,443
当 期 末 残 高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	1,154,237	4,460,917	△273	5,116,846

	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	8,527	4,918,930
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△63,309
当期純利益		269,816
自己株式の取得		△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		
当期変動額合計	-	206,443
当 期 末 残 高	8,527	5,125,373

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年4月7日

株式会社スーパーバリュー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ⑧
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 ⑧

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スーパーバリューの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年4月14日

株式会社スーパーバリュー 監査役会

常勤監査役	(社外監査役)	小森谷	繁行	Ⓜ
社外監査役		小崎	光明	Ⓜ
監査役		稲垣	則夫	Ⓜ

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役4名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（4名）は任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		候補者の有する 当社の株式数
1	岸 本 七 朗 (昭和12年7月26日生)	昭和44年5月	東洋サッシ販売㈱（現㈱LIXIL）入社	100株
		昭和52年4月	ビバホーム㈱（現㈱LIXILビバ）設立	
		昭和58年12月	同社取締役店舗開発部長就任	
		昭和61年5月	トーヨーサッシ㈱（現㈱LIXIL）取締役就任	
		昭和63年3月	ビバホーム㈱（現㈱LIXILビバ）代表取締役社長就任	
		平成4年7月	㈱ビッグパワー代表取締役社長就任	
		平成8年3月	当社代表取締役社長就任	
		平成17年5月	当社代表取締役執行役員社長就任（現任）	
2	岸 本 圭 司 (昭和47年4月19日生)	平成8年4月	㈱ケーヨー入社	1,000株
		平成20年3月	当社入社営業本部SM統括付マネジャー	
		平成20年9月	当社営業企画マネジャー	
		平成21年9月	当社営業企画推進統括マネジャー	
		平成22年5月	当社取締役執行役員就任 営業企画推進統括	
		平成23年5月	当社取締役常務執行役員営業部門担当	
		平成24年5月	当社代表取締役執行役員副社長就任（現任）	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		候補者の有する 当社の株式数
3	なかや けいいち 中 谷 圭 一 (昭和36年7月12日生)	昭和61年4月 昭和63年5月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年8月 平成21年6月 平成25年5月	(株)富士薬品入社 堀会会計事務所入所 エム・アンド・エスファインテック(株)入社財務経理部長代理 アルファクラブ武蔵野(株)入社 同社経理部長 同社子会社ニューライフ(株)監査役就任(現アルファニューライフ(株)) 当社入社経理担当マネジャー 当社執行役員就任 経理統括 当社取締役執行役員就任 経理統括(現任)	500株
4	いいの だし 飯 野 忠 (昭和29年5月2日生)	昭和53年4月 昭和56年8月 平成16年11月 平成18年8月 平成18年11月 平成19年5月	ダイオー(株)入社 (株)いのいの設立 同社代表取締役就任 (株)紅フーズコーポレーション設立 同社顧問就任 (株)キッチンスタジオ設立 同社代表取締役就任(現任) (株)紅フーズコーポレーション代表取締役就任 当社取締役就任(現任)	6,800株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 飯野 忠氏は、社外取締役候補者です。

3. 社外取締役候補者に関する特記事項

- (1) 飯野 忠氏は、経営者として長年に亘り知識・経験を積まれており、内部統制やコンプライアンスに関する的確なご助言をいただくことにより、当社の経営体制が強化できるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。
- (2) 飯野 忠氏は当社での社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって8年であります。
- (3) 飯野 忠氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、また多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。同氏は当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- (4) 当社は、飯野 忠氏を独立役員として、当社の上場証券取引所である株式会社東京証券取引所へ届出を行っており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

(5) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役が期待される役割を發揮できるよう定款第26条第2項において、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、2百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。これにより社外取締役候補者である飯野 忠氏につきましては、現在、当社との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役小森谷繁行氏及び小崎光明氏は本株主総会終結の時をもって任期満了となり、また、監査役稲垣則夫氏は本株主総会終結の時をもって辞任により退任されますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者間宮俊幸氏は、監査役稲垣則夫氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

また、本議案の提出に際し、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	候補者の有する 当社の株式数
1	こもりや しげ ゆき 小森谷 繁 行 (昭和19年10月18日生)	昭和38年4月 ㈱埼玉銀行（現㈱埼玉りそな銀行）入行 平成元年6月 同行新所沢支店長 平成5年8月 ㈱島村工業出向 平成11年10月 ㈱島村工業取締役就任 平成17年5月 ㈱どん監査役就任 平成17年5月 当社監査役就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任（現任）	一株
2	お ぎき みつ あき 小 崎 光 明 (昭和17年3月20日生)	昭和35年4月 ㈱サンウェブ入社 昭和39年4月 ㈱テラオカ入社 平成元年2月 同社常務取締役就任 平成6年4月 ㈱流通システムソリューションズ設立 平成14年4月 経営コンサルタント開業 平成17年5月 当社常勤監査役就任 平成22年5月 当社監査役就任（現任）	400株
3	※ ま みや とし ゆき 間 宮 俊 幸 (昭和25年5月26日生)	昭和48年4月 ㈱埼玉銀行（現㈱埼玉りそな銀行）入行 平成10年12月 ㈱どん出向 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年3月 同社取締役経営管理部長就任 平成20年5月 同社常勤監査役就任 平成24年7月 埼玉県商工会連合会入社 平成24年7月 埼玉県中小企業共済協会出向（現任）	一株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※は、新任の監査役候補者であります。
3. 各監査役候補者は社外監査役候補者です。
4. 社外監査役候補者に関する記載事項
- (1) 小森谷繁行氏は、他の会社の監査役や金融機関での経験を長年有し、同氏が培われた経営監査に関する高い見識を当社監査体制に活かしていただきたく、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
- 小崎光明氏は、他社にて取締役等として企業経営に直接関与された経験から、同氏が培われてきた企業経営に関する高い見識を当社監査体制に活かしていただきたく、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
- 間宮俊幸氏は、他の会社の監査役及び取締役や金融機関での経験を長年有し、同氏が培われた経営監査に関する高い見識を当社監査体制に活かしていただきたく、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
- (2) 小森谷繁行及び小崎光明の両氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって両氏とも10年となっております。
- (3) 小森谷繁行及び小崎光明の両氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、また多額の金銭その他の財産を受け取る予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。同両氏は当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他に準ずる者ではありません。
- (4) 当社は、小崎光明氏を独立役員として、当社の上場証券取引所である株式会社東京証券取引所へ届出を行っており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
5. 社外監査役との責任限定契約について
- 当社は、社外監査役が期待される役割を發揮できるよう定款第26条第2項において、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、2百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。これにより社外監査役候補者である小森谷繁行及び小崎光明の両氏につきましては、現在、当社との間で責任限定契約を締結しており、同両氏の再任が承認された場合、同両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、社外監査役候補者である間宮俊幸氏の選任が承認された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出に際し、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		候補者の有する 当社の株式数
え ぐち とし はる 江 口 俊 治 (昭和31年10月14日生)	昭和62年10月	中央監査法人福岡事務所入所 (現有限責任監査法人トーマツ)	一株
	平成2年1月	太田昭和監査法人東京事務所入所 (現新日本有限責任監査法人)	
	平成7年7月	公認会計士 江口会計事務所開業	
	平成26年12月	千代田税理士法人 代表社員就任(現任)	

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、江口俊治氏は、千代田税理士法人の代表社員であり、同社と当社とは役務提供等の取引関係があります。
2. 江口俊治氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 江口俊治氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、公認会計士及び税理士として培われた高度な専門的知識を当社の監査体制に反映していただくことを期待したためであります。なお、同氏は過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 当社は、社外監査役が期待される役割を發揮できるよう定款第26条第2項において、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、2百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。これにより江口俊治氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

以 上